

平成18年度一般会計予算の概要について

歳入

市税は43億50万円で6,019万円の増加を見込んでいます。このうち市民税は三位一体の改革に伴います税源移譲によりまして個人市民税で4,400万円万円の増額を見込んでおりますが、法人市民税が5,570万円の減少を見込んでいます。また、固定資産税は前年度に地価の下落の影響から2億3,854万円減の見込みをしましたが、減額影響額が当初の見込みよりも少なかったことから前年度最終予算額とほぼ同額の25億6,800万円を見込んでいます。

依存財源では地方交付税が人口減少の影響や所得譲与税での税源移譲などの影響から大幅な減少が見込まれることから2億8,100万円の減となります42億2,800万円を見込んでおります。

国庫支出金は天城北道路アクセス道路事業への国庫補助などのため2億2,152万円増の10億3,393万円を見込みましたが、県支出金は山村振興対策事業の完了など事業費の減少に伴い2億8,991万円減の6億8,852万円を予定しています。また、税源移譲に伴う所得譲与税については、1億5,300万円増額の2億8,800万円を見込んでいます。

この結果、市税など自主財源の合計は64億3,604万円で41.6%（平成17年度42.6%）の自主財源比率となっています。

歳出

人件費は職員の削減により33億3,426万円で対前年度比6,832万円の減（2.0%）となりました。物件費は26億1,782万円で対前年度比1,223万円の増（+0.5%）ですが、これは平成17年度からの継続事業の道路台帳整備の実施によるものです。また、補助費等は16億7,426万円で対前年度比2,366万円の増（+1.4%）となっていますが、これは特別養護老人ホーム整備への補助によるものです。公債費は償還のピークを超えたため1億6,686万円減の21億8,446万円となっており、この結果、経常的経費は110億551万円で全体の71.1%（平成17年度71.1%）となっています。

投資的経費は、火葬場建設事業、天城北道路関連事業の増額などにより普通建設事業が1億727万円増加し、24億6,736万円で全体の15.9%となっています。

このほか他会計への繰出し金は、全年度より1億7,008万円減少し、19億58,350万円で12.8%を占めています。

歳出予算額を目的別にみますと、総務費は20億5,143万円で5,447万円の減となっています。徴税费で固定資産評価資料事業費が減少したことにより

2,4750 千円減、選挙費で 1,839 万円減、統計調査費で国勢調査など統計事業の減少により 1,82 万円などによるものです。総務費の新規の事業としては、各庁舎の維持管理花と緑の伊豆づくり事業 1,000 万円、新エネルギー調査事業に 1,000 万円を予定しています。

民生費は国民健康保険会計への繰出し金は 1 億 16 万円の減少となりましたが、老人保健会計や介護保険会計への繰出し金の増加、児童手当の対象年齢の引き上げなどから児童福祉費が 1 億 73 万円の増額などにより 31 億 1,413 万円で 4,916 万円の増額となっています。対象年齢の引き上げが行われた児童手当の給付費は 3 億 235 万円で 7,355 万円の増となっています。

衛生費は清掃費、上水道費で減額となったものの、火葬場整備の増額により保健衛生費が 2 億 1,757 万円の増額となったことから 16 億 5,564 万円で 1 億 4,338 万円の増額となっています。

農林水産業費は農業費で中伊豆地区の山村振興対策事業が終了したことなどにより 2 億 4,924 万円の減、林業費で治山林道事業の減少などから 1 億 64 万円の減となりました。水産業費については、八木沢地区の漁港海岸保全事業の増額により 8,947 万円の増額となり農林水産業費全体では 7 億 4,000 万円となり 2 億 6,041 万円の減額となりました。

商工費は修善寺総合会館の改修工事が終了したため 2 億 6,887 万円の減となり 4 億 231 万円となっています。観光振興事業 8,185 万円のほか、17 年度まで自然公園特別会計に計上しておりました達磨山管理事業 2,626 万円、自然公園管理事業 2,864 万円、観光施設整備 3,690 万円などとなっています。

土木費は道路台帳整備事業の増により土木管理費が 1 億 1,644 万円の増額、天城北道路関連事業が 4 億 1,850 万円増額したことからなどで道路橋梁費が 3 億 7,664 万円の増額など 25 億 4,594 万円となっています。

消防費は 7 億 8,232 万円で 2,860 万円の増額となっています。主なものは田方地区消防組合負担金に 5 億 8,595 万円、消防団の運営や設備の整備に 1 億 3,199 万円、災害対策費に 6,369 万円などとなっています。なお、田方地区消防南署の建設に伴う特別負担金は 3,662 万円となっています。

教育費は学校体育館について立替でなく、耐震改修工事を実施することで経費の削減を図るなどの結果、17 億 8,263 万円で 1 億 7,145 万円の減額となっています。主なものは、17 年度からの継続事業の修善寺東小学校体育館改築に 1 億 6,775 万円、湯ヶ島小学校体育館耐震改修事業に 6,750 万円、中伊豆室内・天城温泉プールの管理委託 4,200 万円などとなっています。